

第12期中間期（2019年9月期）決算について

2019年11月22日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

第12期中間期（2019年9月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8
7. 株式会社化後の投資損益の推移	P.9
8. 類型別の投資エクスポージャーの推移	P.10
9. 更なる投資管理態勢の強化に向けて（投資管理本部の設置）	P.11
10. DBJグループによるリスクマネー供給の全体像（2019/9末現在）	P.12
(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗	P.13

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

11. 危機対応業務にかかる実績等	P.15
12. 特定投資業務にかかる実績等	P.16
(参考)特定投資業務の進捗	P.17
(参考)「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」について	P.18

第12期下半期の資金調達計画

13. 資金調達計画サマリー	P.20
14. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	P.21
15. 当行の発行体格付	P.22

Appendix

第12期中間期（2019年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期下半期の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2018/9期 2019/3期中間期	2019/9期 2020/3期中間期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	535	557	21	1,112
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	223	237	13	463
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	223	176	△ 47	463
4 経常利益	812	406	△ 406	1,281
5 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	603	246	△ 356	919
6 与信関係費用（△は費用）	107	△ 21	△ 128	68
7 株式・ファンド関係損益	288	32	△ 255	405

単位：億円	2019/3末	2019/9末	増減	2018/9末
	A	B	B-A	
8 貸出金残高	129,239	123,594	△ 5,645	125,681
9 総資産	170,795	168,509	△ 2,286	170,125

（参考）速報値	2019/3末	2019/9末	増減	2018/9末
	A	B	B-A	
10 連結総自己資本比率	16.74%	17.16%	0.42%	16.71%
11 連結普通株式等Tier1比率	16.65%	17.04%	0.38%	16.61%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2018/9期比21億円増の557億円
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比356億円減の246億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により計21億円の損失を計上
- 株式・ファンド関係損益は、株式等償却損失を計上した一方、株式等償還益、ファンド関連利益の計上等により、32億円の益を計上

資産の概況

- 2019/9末の貸出金残高は、2019/3末比5,645億円減の12兆3,594億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は17.16%、連結普通株式等Tier 1 比率は17.04%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2018/9期 2019/3期中間期	2019/9期 2020/3期中間期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	連結業務粗利益	535	557	21	1,112
2	資金利益	468	468	0	928
3	役務取引等利益	65	76	10	149
4	その他業務利益	1	11	10	34
5	営業経費	△ 311	△ 320	△ 8	△ 648
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	223	237	13	463
7	一般貸引当金繰入額（△は繰入）	—	△ 60	△ 60	—
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	223	176	△ 47	463
9	臨時損益（△は費用）	588	229	△ 358	817
10	不良債権関連処理額	—	△ 1	△ 1	△ 0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	107	41	△ 66	69
12	株式等関係損益	127	△ 83	△ 210	156
13	持分法による投資損益	82	54	△ 28	97
14	その他	270	219	△ 51	494
15	うちファンド関連損益	160	115	△ 44	248
16	経常利益	812	406	△ 406	1,281
17	特別損益	△ 0	42	42	△ 13
18	税金等調整前中間（当期）純利益	811	448	△ 363	1,267
19	法人税等合計	△ 205	△ 193	11	△ 335
20	中間（当期）純利益	605	254	△ 351	932
21	非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	2	7	5	12
22	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	603	246	△ 356	919

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2018/9期比21億円増の557億円
- 資金利益は、横ばいの468億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件の償却損失計上等により、83億円の損を計上
- ファンド関連損益については、115億円の益を計上

親会社株主に帰属する中間純利益

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比356億円減の246億円

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円		2019/3末	2019/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	9,669	10,081	412
2	有価証券	19,610	22,778	3,167
3	貸出金	129,239	123,594	△ 5,645
4	有形固定資産	4,695	4,276	△ 418
5	支払承諾見返	2,732	2,318	△ 414
6	貸倒引当金	△ 353	△ 358	△ 4
7	その他	5,202	5,819	617
8	資産の部合計	170,795	168,509	△ 2,286
9	債券・社債	52,969	55,149	2,179
10	借入金	79,878	76,448	△ 3,429
11	その他	4,983	3,911	△ 1,072
12	負債の部合計	137,832	135,510	△ 2,322
13	資本金	10,004	10,004	－
14	危機対応準備金	2,065	2,065	－
15	特定投資準備金	5,880	7,180	1,300
16	特定投資剰余金	54	54	－
17	資本剰余金	7,664	6,364	△ 1,300
18	利益剰余金	6,518	6,555	36
19	その他の包括利益累計額	669	621	△ 48
20	非支配株主持分	106	154	47
21	純資産の部合計	32,963	32,999	35

資産

- 貸出金は、2019/3末比5,645億円減の12兆3,594億円

負債

- 債券・社債が増加したものの、危機対応融資の約定回収に伴うツーステップ・ローンの返済による借入金の減少等により、同比2,322億円減の13兆5,510億円

純資産

- 2019/6の株主総会決議を経て配当実施（△210億円）
- 親会社株主に帰属する中間純利益246億円等により、純資産は2019/3末比35億円増の3兆2,999億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が1,300億円増加（資本剰余金からの振り替え）

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首 残高	2019/9期変動額				2019/9末 残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	5,880	1,300	－	－	1,300	7,180
4	特定投資剰余金	54	－	－	－	－	54
5	資本剰余金	7,664	△ 1,300	－	－	△ 1,300	6,364
6	利益剰余金	6,518	36	△ 210	246	－	6,555
7	株主資本	32,187	36	△ 210	246	－	32,223
8	その他の包括利益累計額	669	△ 48	－	－	△ 48	621
9	非支配株主持分	106	47	－	－	47	154
10	純資産合計	32,963	35	△ 210	246	△ 0	32,999

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2018/9期 2019/3期中間期	2019/9期 2020/3期中間期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	株式・ファンド関係損益	288	32	△ 255	405
2	株式等関係損益	127	△ 83	△ 210	156
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0	△ 0
4	株式等償却（△）	△ 8	△ 181	△ 173	△ 15
5	株式等売却損（△）益	136	24	△ 111	172
6	株式等償還益	－	73	73	－
7	ファンド関連損益	160	115	△ 44	248
8	ファンド関連利益	186	156	△ 29	278
9	ファンド関連損失（△）	△ 25	△ 40	△ 15	△ 29
10	持分法投資損益	82	54	△ 28	97
11	与信関係費用（△は費用）	107	△ 21	△ 128	68
12	貸倒引当金繰入（△）・戻入	106	△ 20	△ 126	49
13	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	－	－	－	－
14	貸出金償却（△）	－	△ 2	△ 2	△ 0
15	償却債権取立益	0	0	△ 0	19
16	貸出債権売却損（△）益	－	0	0	－

- 株式・ファンド関係損益は、全体で32億円の益を計上
- 株式等関係損益は、株式等償却181億円を計上し、全体で83億円の損失を計上
- ファンド関連損益は、115億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で20億円の繰入となり、与信関係費用合計で21億円の損を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

単位：億円		2018/9末	2019/3末	2019/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	—	0	0	0	0
2	延滞債権	245	301	306	61	4
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	251	213	273	22	60
4	リスク管理債権（1）	496	514	580	84	65
5	貸出金残高（2）	125,681	129,239	123,594	△ 2,087	△ 5,645
6	(1) / (2)	0.39%	0.40%	0.47%	0.07%	0.07%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、引き続き低水準を堅持

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2018/9末	2019/3末	2019/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	18	5	△ 15	△ 14
8	危険債権	249	302	303	54	1
9	要管理債権	251	213	273	22	60
10	開示債権合計	519	533	580	61	47

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で100.0%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：％）	2018/9末	2019/3末	2019/9末	増減	
11 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12 危険債権	93.5	95.2	100.0	6.5	4.8
13 要管理債権	100.0	100.0	100.0	—	—
14 開示債権合計	96.9	97.3	100.0	3.1	2.7

その他債権に対する引当率（単位：％）	2018/9末	2019/3末	2019/9末	増減	
15 要管理債権以外の要注意先債権	4.0	2.5	3.0	△ 1.0	0.4
16 正常先債権	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円	2018/9期 2019/3期中間期	2019/9期 2020/3期中間期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 融資損益	395	390	△ 4	809
2 投資損益	533	429	△ 103	815
3 役務取引・その他損益等	96	108	12	252
4 実態業務粗利益	1,025	929	△ 95	1,877
5 営業経費	△ 311	△ 320	△ 8	△ 648
6 実態業務純益	713	609	△ 104	1,228
7 その他特別損益等	△ 0	42	42	△ 13
8 引当・償却等	98	△ 203	△ 301	53
9 融資関連	107	△ 21	△ 128	68
10 投資関連	△ 8	△ 181	△ 173	△ 15
11 税引前利益	811	448	△ 363	1,267

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

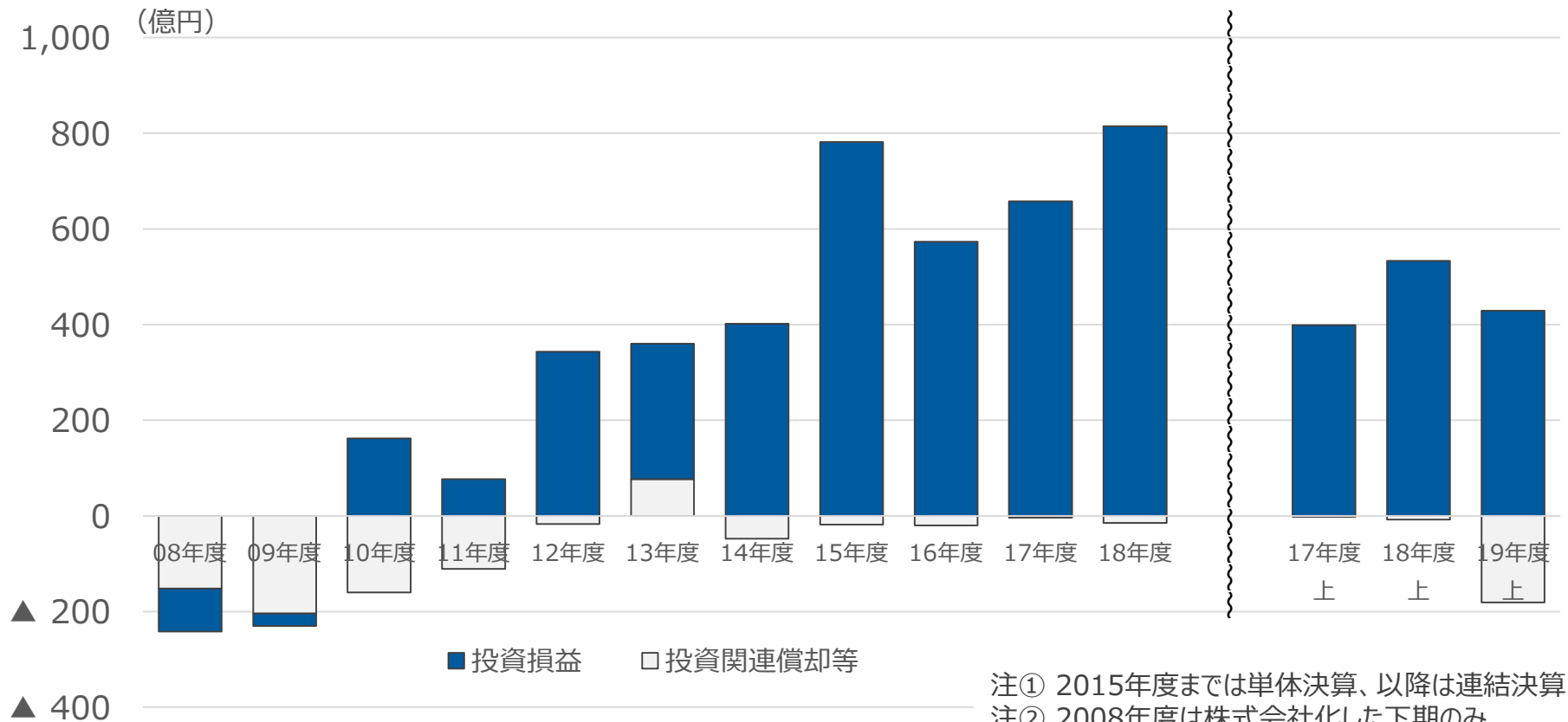
実態業務粗利益

- 融資損益は2018/9比4億円減の390億円
- 投資損益は、株式等償還益やファンド関連利益の計上等により429億円の益を計上。
- 株式等償却を181億円計上したものの、投資損益との合算では黒字を維持
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、108億円の益を計上

(参考情報＜単体＞)	2018/9期 2019/3期中間期	2019/9期 2020/3期中間期	増減	2019/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 貸出金利回り	1.18%	1.13%	△0.06%	1.20%
2 外部負債利回り	0.67%	0.61%	△0.07%	0.67%
3 貸出金利幅	0.51%	0.52%	0.01%	0.53%

7. 株式会社化後の投資損益の推移

- 投資業務の損益のボラティリティは従来より課題であり、安定的な収益構造の構築への取り組みはなお途上の段階
- 他方、一定の損失計上はありつつも、株式会社化した2008年度から2018年度までの投資損益累計は約3,300億円の黒字を確保



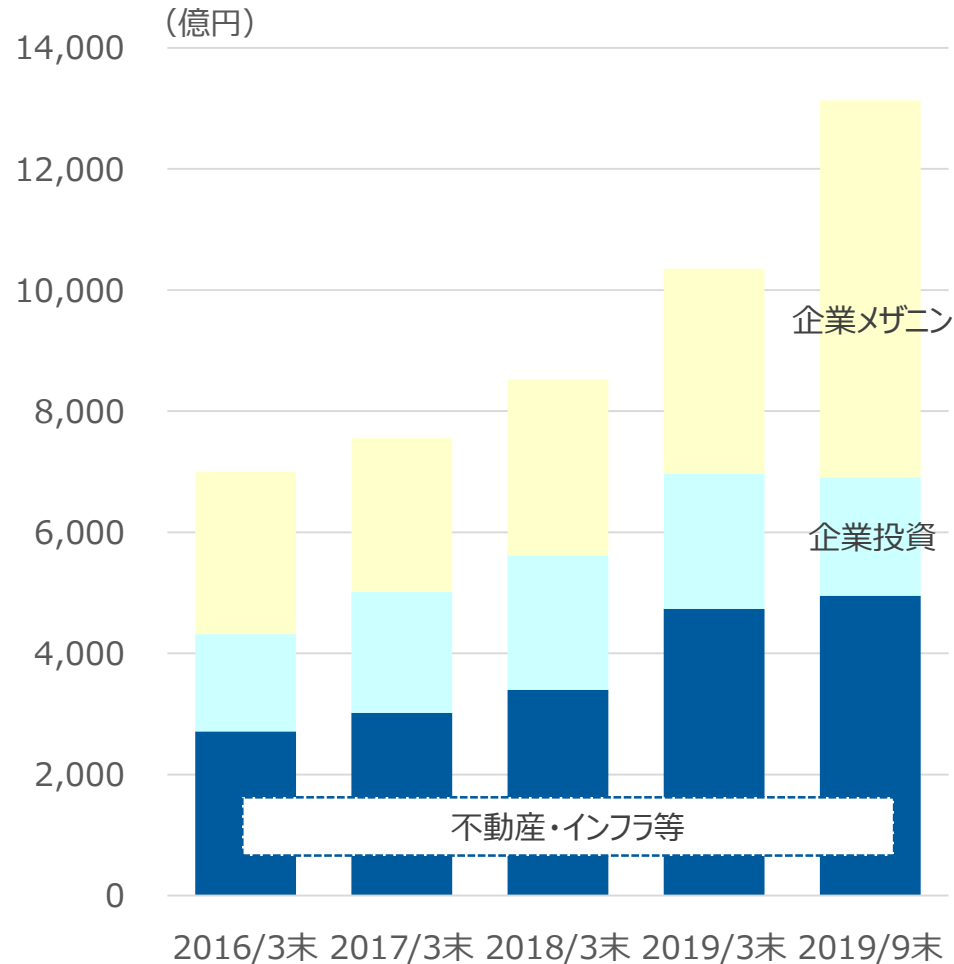
注① 2015年度までは単体決算、以降は連結決算

注② 2008年度は株式会社化した下期のみ

注③ 2013年度は投資関連子会社の清算益を計上

8. 類型別の投資エクスポージャーの推移

投資エクスポージャー（内部管理用・単体）

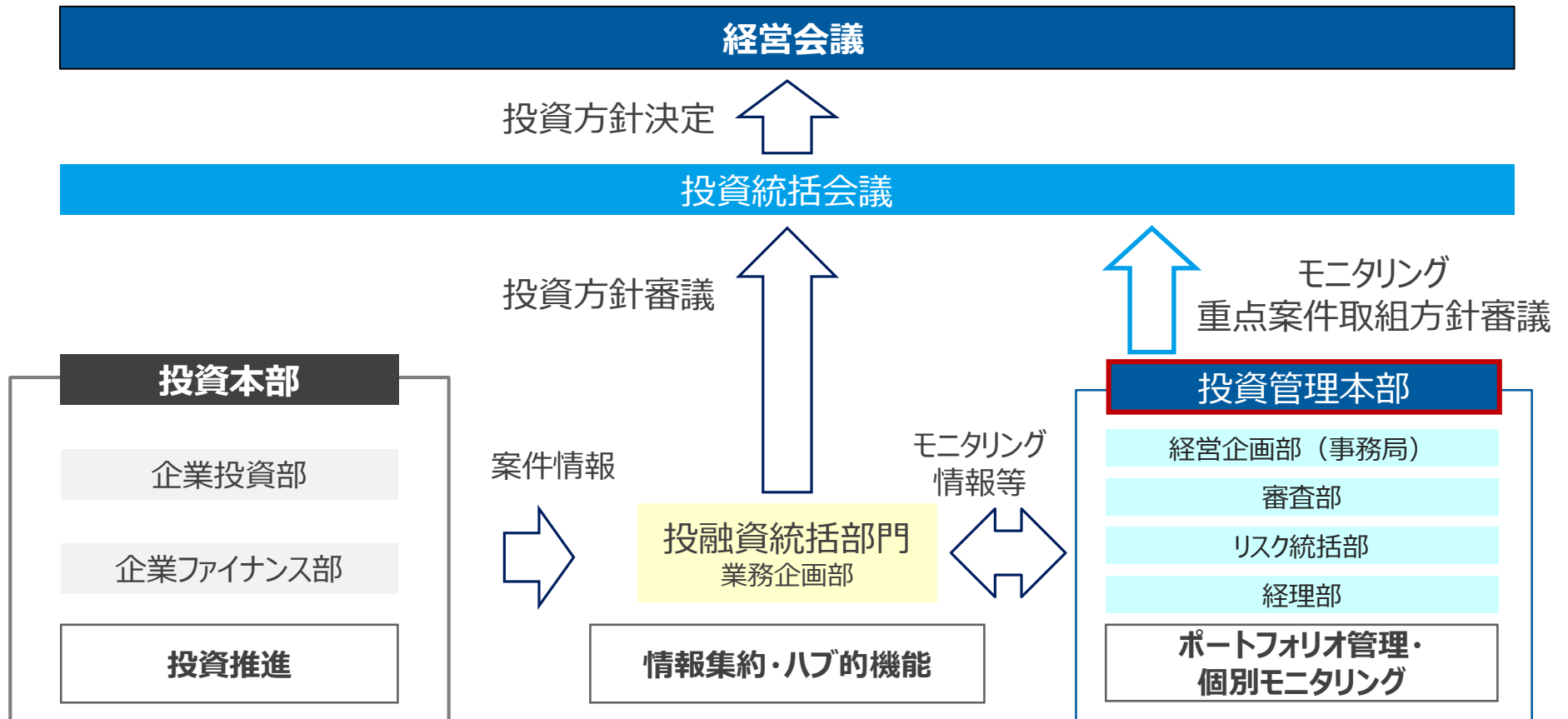


- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザニンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引
- キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い

類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

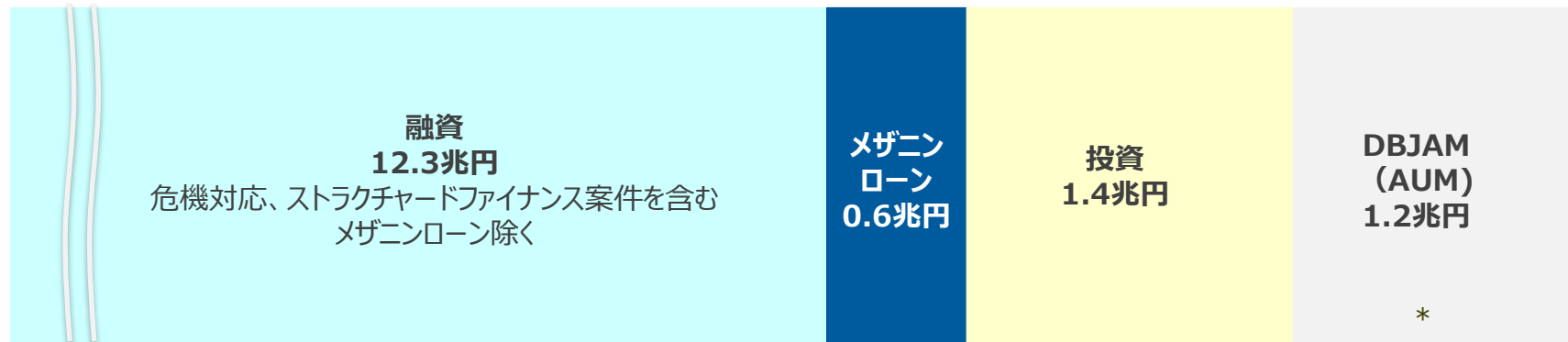
9. 更なる投資管理態勢の強化に向けて（投資管理本部の設置）

- DBJにおける投資残高が1兆円を超え、投資業務の存在感が高まる中で、個別投資先のモニタリング強化を含む投資リスクマネジメントの高度化を図るべく、2019年10月1日付で「投資管理本部」を新設。
- 投資管理本部は、経営企画部、業務企画部、審査部、リスク統括部、及び、経理部が連携の上、個別投資案件のモニタリング強化及び投資ポートフォリオのリスクマネジメント高度化に取り組むことを企図しており、リスクマネー供給を行うための投資管理態勢の強化を推進。



10. DBJグループによるリスクマネー供給の全体像（2019/9末現在）

- 投融資関連の資産は、融資やメザニンローン、投資の合計で約14.3兆円。
- それらのうち、投資が約1.4兆円、メザニンローンが約0.6兆円で合計約2.0兆円。グループ会社のDBJアセットマネジメント(株)（DBJAM）の預かり資産（AUM）約1.2兆円を加えた、DBJが取り扱うリスクマネーは約3.2兆円。
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化をしてきており、今後もお客様の多様なニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化。



* : DBJAMの預かり資産残高（Asset Under Management）からDBJ一任分を相殺消去

(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗

- 2018年度は、投資損益・役務損益等が牽引する形で、4次中計の財務目標の一部を上回る進捗。
- 投資業務の強化に伴う損益変動に配慮しつつ、2019年度も安定収益を生む投資等に注力し収益の確保を目指す。

		4次中計		
	(連結)	実績 (2018年度)	実績 (2017-18平均)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,877億円	1,810億円	1,900億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	919億円	919億円	800億円程度
	経費率 (※2) (※3)	35%	34%	35%程度
	総資産	17.0兆円	-	16兆円程度
	ROA (※2) (※3)	1.1%	1.1%	1%程度
	ROE (※2) (※3)	2.9%	3.0%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※4)	16.6%	-	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)経費率、ROA、ROEの平均は各年度毎の実績をそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

第12期中間期（2019年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期下半期の資金調達計画

Appendix

11. 危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2019/3末 (A)	2019/9末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	62,161	62,161	—
	累計件数	1,149	1,149	—
	残 高	13,115	9,519	△3,596
損害担保 (*2)	累計金額	2,683	2,683	—
	累計件数	47	47	—
	残 高	7	7	△0

(*1) 日本公庫よりツーステップ・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

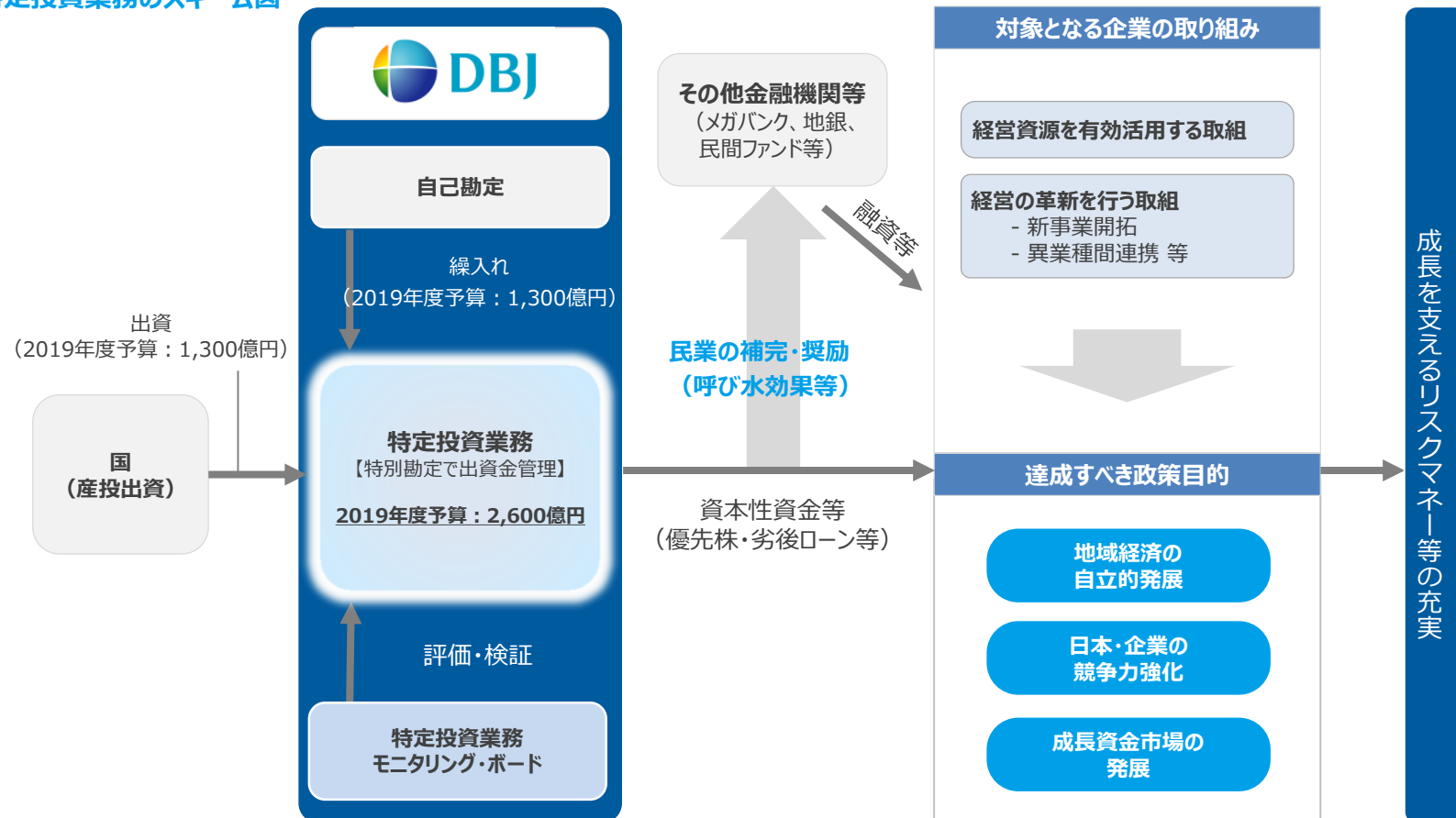
(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。

(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
融資額 : 累計金額2兆7,914億円、累計件数178件
損害担保 : 累計金額19億円、累計件数7件

12. 特定投資業務にかかる実績等

- 成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2019年9月末現在で、89件5,904億円の出融資を決定済み（2019年9月期は8件2,265億円の出融資を決定済み）。
- （参考速報値）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる中間純利益は2,467百万円

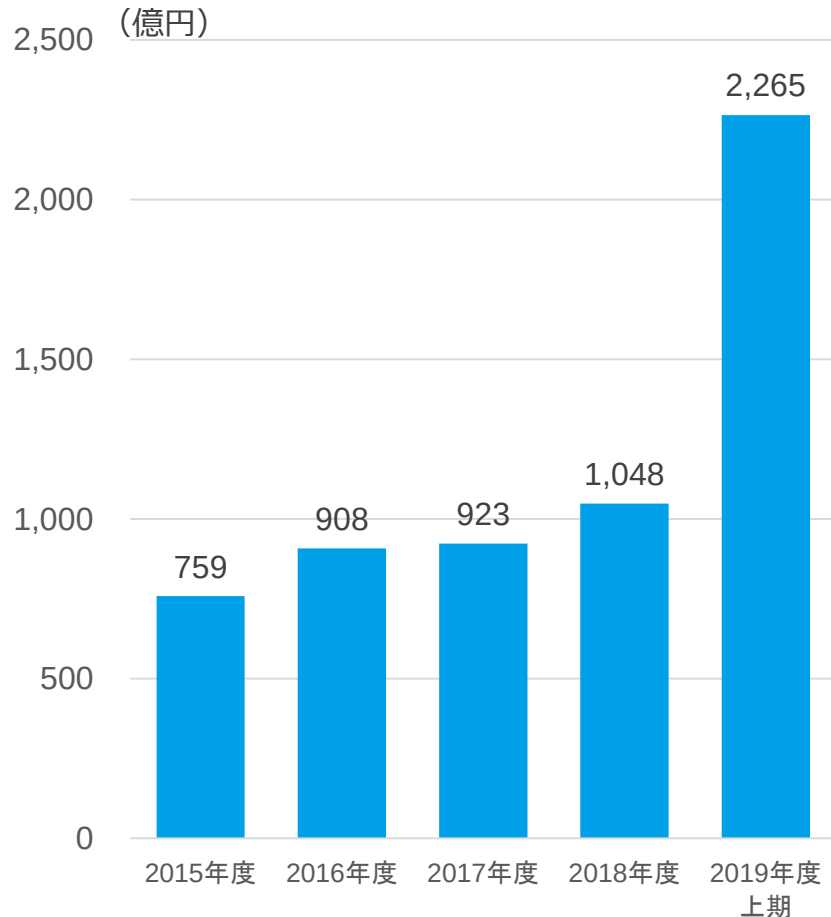
特定投資業務のスキーム図



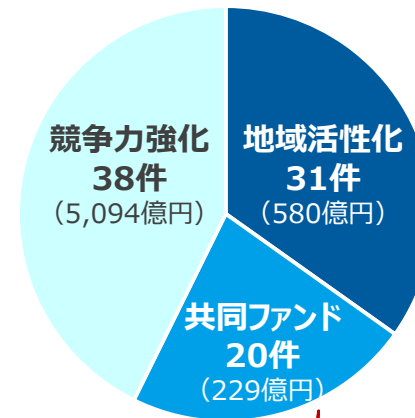
(参考) 特定投資業務の進捗

- 2015年6月の業務開始以来、2019年9月末時点で**89件***／**5,904億円**の投融資を決定
*ファンドからの個別案件（38件）は外数
- 金額・件数ともに増加基調にあり、特に件数としては、ファンドからの個別案件を含めて**地域案件が多数結実**

<決定金額>



<テーマ別決定件数>



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ① 地域の自立的発展
 - ② 企業の競争力の強化
 - ③ 成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

<共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資 決定件数*2	投融資 決定金額*3
銀行系	14ファンド*1	27件	139億円
その他	6ファンド	11件	89億円
合計	20ファンド	38件	229億円

*1：参画金融機関数は25行

*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

(参考)「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」について

(趣旨)

財務省は、株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律（平成27年5月20日法律第23号）附則を踏まえ、成長資金の一層の促進を図る観点から、日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方等について検討を行うために「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」を開催。

(スケジュール)

年内に取りまとめが行われる予定。

メンバー名簿（50音順・敬称略）

川村雄介	大和総研特別理事
神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
高田創	みずほ総研エグゼクティブエコノミスト
武田洋子	三菱総研政策・経済研究センター長
津曲貞利	日本ガス社長、鹿児島経済同友会代表幹事
宮本勝弘	日本製鉄副社長
家森信善	神戸大学経済経営研究所 教授・副所長

オブザーバー

金融庁

事務局

財務省大臣官房政策金融課

ヒアリング先等

(株)日本政策投資銀行、全国銀行協会、
全国地方銀行協会、日本プライベート・エクイティ協会等

(参考) 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律（平成27年5月20日法律第23号）附則（抄）

(特定投資業務に関する検討)

第十条 政府は、この法律の施行後**適当な時期において**、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資の状況、会社による特定投資業務（新法附則第二条の十二第二項に規定する特定投資業務をいう。以下この項において同じ。）の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、**我が国経済の持続的な成長に資する長期資金その他の資金の供給の一層の促進を図る観点から、会社による特定投資業務の在り方及びこれを踏まえた会社に対する国の関与の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。**

2 政府は、前項の検討を行うに当たっては、**一般の金融機関を代表する者その他の関係者の意見を聴かなければならない。**

第12期中間期（2019年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期下半期の資金調達計画

Appendix

13. 資金調達計画サマリー

- 2019年度計画の資金調達総額は、2018年度当初計画対比1,370億円増
- 2019年度計画の自己調達は、2018年度当初計画対比500億円増（8,600億円）

		2017年度		2018年度	2019年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	当初計画
1	財投資金	6,500	9,300	6,500	6,500
2	財融借入金	3,000	5,800	3,000	3,000
3	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500
4	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000
5	自己調達	7,600	8,100	8,100	8,600
6	財投機関債（社債）	5,000	5,300	5,500	5,800
7	長期借入金	2,600	2,800	2,600	2,800
8	自己資金等	9,050	9,050	10,130	11,000
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	23,150	26,450	24,730	26,100

40年債 100億円
10年債 500億円
7年債 900億円

政府保証外債は政府保証国内債に、また政府保証国内債は政府保証外債に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資1,300億円を含む

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

14. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2018年度発行状況)		第90回	第91回	第92回	第93回	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
条 件 決 定		2018/4	2018/4	2018/4	2018/4	2018/7	2018/7	2018/7	2018/7	2018/8	2018/10	2018/10	2018/10	2019/1	2019/1	2019/1
年 限		3年	5年	10年	25年	3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		200億円	400億円	300億円	150億円	200億円	200億円	200億円	100億円	150億円	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.001%	0.060%	0.215%	0.723%	0.001%	0.040%	0.195%	0.536%	1.183%	0.001% (*2)	0.030%	0.309%	0.001% (*2)	0.030%	0.195%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+10.0bp	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+6.0bp	+24.0bp	- (*1)	- (*1)	+15.5bp	- (*1)	- (*1)	+17.5bp

国内公募債 (2019年度～発行状況)		第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回	第114回	第115回	第116回	第117回	第118回
条 件 決 定		2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/7	2019/7	2019/7	2019/7	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10
年 限		3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	30年	7年
発 行 額		200億円	250億円	350億円	100億円	350億円	200億円	200億円	300億円	100億円	200億円	200億円	300億円	200億円	250億円
利 率		0.001% (*3)	0.020%	0.135%	0.439%	0.810%	0.001% (*3)	0.010%	0.070%	0.253%	0.001% (*4)	0.005%	0.055%	0.462%	0.025%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+7.0bp	+24.0bp	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+6.0bp	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+11.0bp	- (*1)

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

ユーロMTN (2017年度～発行状況)		第66回 MTN	第67回 MTN	第68回 MTN	第69回 MTN	第70回 MTN(*5)	第71回 MTN	第72回 MTN	第73回 MTN	第74回 MTN(*5)	第75回 MTN	第76回 MTN	第77回 MTN	第78回 MTN	第79回 MTN	第80回 MTN	第81回 MTN(*5)
条 件 決 定		2017/4	2017/4	2017/6	2017/6	2017/10	2018/2	2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/9
年 限		10年	10年	10年	5年	5年	10年	10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年	5年
発 行 額		AUD50mil	AUD50mil	AUD50mil	USD100mil	USD1,000mil	AUD35mil	AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil	USD1,000mil
利 率		3.530%	3.609%	3.404%	変動	2.500%	3.550%	3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%	1.875%

(*5)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

15. 当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A (安定的)	・完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。 ・ただ、完全民営化の方向性も維持されていることから、日本ソブリンと同格にはしていない。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2019/10/10付)
J C R	A A A (安定的)	・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。また、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みも多い。政府が策定した「未来投資戦略2018」などの政策においても、当行の投資機能の活用が施策として組み込まれている。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2018/12/25付)
Moody's	A 1 (安定的)	・DBJの格付は日本政府の格付と同水準である。これは、危機時において日本政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2019/5/28付)
S & P	A (ポジティブ)	・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、同行のスタンドアローン評価から2ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとつての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価しているに基づく。 ・同行はインフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられるなど、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 ・S&Pでは、完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとする。（中略）改正DBJ法では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。 (出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社「日本政策投資銀行 レポート」2019/3/12付)

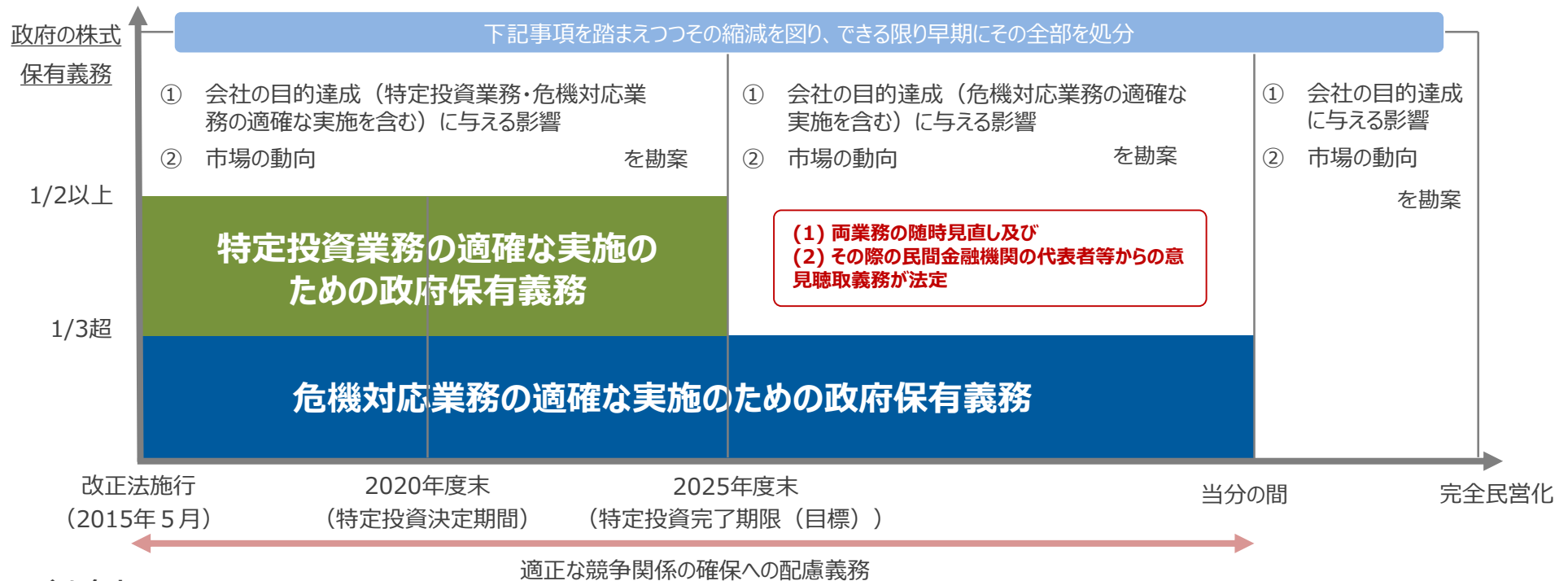
第12期中間期（2019年9月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期下半期の資金調達計画

Appendix

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2025年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229